

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第202期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	若築建設株式会社
【英訳名】	WAKACHIKU CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 五百蔵 良平
【本店の所在の場所】	北九州市若松区浜町一丁目4番7号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号
【電話番号】	東京（3492）0271（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 平田 靖祐
【縦覧に供する場所】	若築建設株式会社 千葉支店 （千葉市中央区新田町4番22号） 若築建設株式会社 東京支店 （東京都目黒区下目黒二丁目23番18号） 若築建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区尾上町一丁目6番地） 若築建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目11番20号） 若築建設株式会社 大阪支店 （大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第201期 第2四半期連結 累計期間	第202期 第2四半期連結 累計期間	第201期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	35,263	43,466	82,258
経常利益 (百万円)	805	1,456	2,803
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	598	1,115	2,416
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	685	1,349	2,784
純資産額 (百万円)	21,356	24,285	23,454
総資産額 (百万円)	65,349	71,478	69,683
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	46.21	86.10	186.56
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.6	32.9	32.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,221	5,697	678
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	240	297	221
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	0	1,430	1,846
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	11,992	14,241	10,276

回次	第201期 第2四半期連結 会計期間	第202期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.83	37.96

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善等が見られ、政府による各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、中国を始めアジア振興国等の経済の先行き、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要があるとあり、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く、民間設備投資は企業収益の改善を背景に持ち直すなど、事業環境は総じて堅調に推移しました。

このような状況の下で当社グループは業績の向上に努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は前年同期比23.3%増の434億円となりました。損益につきましては、営業利益14億円（前年同期比55.7%増加）、経常利益14億円（前年同期比80.8%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益11億円（前年同期比86.3%増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業を取り巻く環境は、公共投資は底堅く、民間設備投資は企業収益の改善を背景に持ち直すなど、総じて堅調に推移しました。当社グループはこのような状況のもと努力を続けてまいりました結果、建設事業の売上高は前年同期比23.3%増の429億円、損益につきましては前年同期比19.8%増の営業利益19億円となりました。

(不動産事業)

不動産事業を取り巻く環境は、一部地域で地価の下げ止まりの兆候がみられるものの、全国的には依然として厳しい状態が続いております。当社グループはこのような状況を考慮し販売活動を行いました結果、当社グループの不動産事業の売上高は前年同期比44.3%増の5億円、損益につきましては、前年同期比1億円増の営業利益1億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、キャッシュ・フローの安定化を図りながら、財務体質の改善・資産の効率化に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に工事代金の回収及び販売用不動産の売却に努めました結果56億円の資金の増加（前年同期は12億円の資金の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有形固定資産の取得により2億円の資金の減少（前年同期は2億円の資金の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に借入金の返済及び配当金の支払により14億円の資金の減少（前年同期は変動は僅少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高から39億円増加し、142億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は87百万円でありました。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、連結子会社では特筆すべき研究開発活動を行っておりません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要の主なものは、工事施工に伴う材料費・外注費等の営業費用であり、当該支出は、工事代金及び借入で賄っております。また、設備投資資金等については、工事代金及び借入により調達することにしております。

平成29年9月30日現在の有利子負債は、短期借入金12億円、長期借入金22億円となっており、前連結会計年度末から8億円減少いたしました。今後も財務体質の改善・効率化を推し進め、有利子負債の圧縮を図る方針であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

(注)平成29年6月27日開催の第201回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は216,000,000株減少し、24,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,649,939	12,964,993	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	129,649,939	12,964,993	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	129,649,939	-	11,374	-	2,843

(注)平成29年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。これにより提出日現在の発行済株式総数は116,684,946株減少し、12,964,993株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
若築建設協力会社持株会	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号	7,189	5.55
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,276	4.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,895	3.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,783	2.92
山内 正義	千葉県浦安市	3,279	2.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	3,150	2.43
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	2,922	2.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,400	1.85
公益財団法人石橋奨学会	福岡県福岡市博多区店屋町6番25号	2,060	1.59
若築建設従業員持株会	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号	1,976	1.52
計	-	36,931	28.49

(注)1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,895千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,783千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 2,400千株

2. 平成29年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が平成29年5月31日付現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在において実質所有株式数が確認できませんので、上記「大株主の状況」は株主名簿に基づいて記載しております。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりでございます。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	9,078	7.00
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,879	1.45
計	-	10,957	8.45

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,376,000	129,376	- (注) 1
単元未満株式	普通株式 172,939	-	1単元(1,000株) 未満の株式(注) 2
発行済株式総数	129,649,939	-	-
総株主の議決権	-	129,376	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、6,000株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式497株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 若築建設株式会社	東京都目黒区下目黒 二丁目23番18号	101,000	-	101,000	0.08
計	-	101,000	-	101,000	0.08

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,276	14,241
受取手形・完成工事未収入金等	32,922	29,667
販売用不動産	4,905	4,750
未成工事支出金等	1,860	3,668
繰延税金資産	1,543	1,540
立替金	4,122	2,387
その他	2,373	3,471
貸倒引当金	33	25
流動資産合計	57,970	59,701
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,302	3,448
機械、運搬具及び工具器具備品	4,883	5,000
船舶	4,302	4,302
土地	5,208	5,249
その他	154	157
減価償却累計額	9,084	9,377
有形固定資産合計	8,766	8,782
無形固定資産	82	79
投資その他の資産		
投資有価証券	2,059	2,114
その他	1,396	1,386
貸倒引当金	594	585
投資その他の資産合計	2,862	2,915
固定資産合計	11,712	11,777
資産合計	69,683	71,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,248	24,266
短期借入金	1,759	1,285
未払法人税等	504	420
未成工事受入金等	5,407	6,285
引当金	984	1,142
その他	5,189	6,205
流動負債合計	38,093	39,606
固定負債		
長期借入金	2,635	2,216
再評価に係る繰延税金負債	769	768
退職給付に係る負債	4,472	4,333
その他	257	269
固定負債合計	8,134	7,587
負債合計	46,228	47,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	2,924	2,924
利益剰余金	7,612	8,209
自己株式	11	11
株主資本合計	21,899	22,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285	320
土地再評価差額金	1,706	1,705
退職給付に係る調整累計額	1,187	1,026
その他の包括利益累計額合計	803	999
非支配株主持分	751	789
純資産合計	23,454	24,285
負債純資産合計	69,683	71,478

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	34,118	42,193
不動産事業等売上高	1,145	1,273
売上高合計	35,263	43,466
売上原価		
完成工事原価	31,038	38,653
不動産事業等売上原価	791	796
売上原価合計	31,829	39,449
売上総利益		
完成工事総利益	3,080	3,539
不動産事業等総利益	354	476
売上総利益合計	3,434	4,016
販売費及び一般管理費	1,247	1,252
営業利益	957	1,490
営業外収益		
受取利息	11	5
受取配当金	23	30
保険配当金	24	22
その他	10	17
営業外収益合計	70	75
営業外費用		
支払利息	88	77
その他	133	32
営業外費用合計	221	109
経常利益	805	1,456
特別利益		
固定資産売却益	14	0
投資有価証券売却益	152	-
特別利益合計	166	0
特別損失		
固定資産除却損	1	0
その他	6	-
特別損失合計	7	0
税金等調整前四半期純利益	964	1,456
法人税、住民税及び事業税	155	301
法人税等調整額	139	1
法人税等合計	294	302
四半期純利益	670	1,153
非支配株主に帰属する四半期純利益	71	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	598	1,115

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	670	1,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	34
退職給付に係る調整額	151	161
その他の包括利益合計	15	196
四半期包括利益	685	1,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	613	1,311
非支配株主に係る四半期包括利益	71	38

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	964	1,456
減価償却費	326	323
貸倒引当金の増減額(は減少)	52	16
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	56	22
その他の引当金の増減額(は減少)	18	157
受取利息及び受取配当金	35	35
支払利息	88	77
シンジケートローン手数料	60	12
投資有価証券売却損益(は益)	152	-
投資有価証券評価損益(は益)	0	-
固定資産除売却損益(は益)	13	0
売上債権の増減額(は増加)	309	3,254
未成工事支出金等の増減額(は増加)	485	1,807
販売用不動産の増減額(は増加)	183	155
仕入債務の増減額(は減少)	1,942	18
未成工事受入金の増減額(は減少)	682	877
その他の資産の増減額(は増加)	2,059	654
その他の負債の増減額(は減少)	1,642	972
その他	97	47
小計	1,079	6,074
利息及び配当金の受取額	35	35
利息の支払額	84	75
法人税等の支払額	91	336
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,221	5,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	76	282
有形固定資産の売却による収入	23	0
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	318	0
その他	23	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	240	297

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,800	450
長期借入れによる収入	3,170	-
長期借入金の返済による支出	4,494	442
社債の償還による支出	15	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	384	512
非支配株主への配当金の支払額	1	1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	15	13
シンジケートローン手数料の支払額	60	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	1,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,041	3,964
現金及び現金同等物の期首残高	13,033	10,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 11,992	1 14,241

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料手当	890百万円	869百万円
賞与引当金繰入額	129	150
退職給付費用	111	112

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金預金勘定	11,992百万円	14,241百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	0
現金及び現金同等物	11,992	14,241

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	388	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	518	4	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	34,825	361	35,186	77	-	35,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	46	46	-
計	34,825	361	35,186	124	46	35,263
セグメント利益又は損失()	1,650	17	1,667	5	704	957

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 704百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	42,936	521	43,457	8	-	43,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	37	37	-
計	42,936	521	43,457	45	37	43,466
セグメント利益又は損失()	1,977	190	2,168	11	666	1,490

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 666百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46円21銭	86円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	598	1,115
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	598	1,115
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,955	12,954

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年6月27日開催の第201回定時株主総会において、株式の併合(10株を1株に併合)、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び発行可能株式総数の変更(2億4千万株から2千4百万株に変更)に係る議案が承認可決されました。当該決議に基づき、平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

これにより、株式併合後の発行済株式総数は116,684,946株減少し、12,964,993株となっております。また、1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

若築建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文倉 辰永 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 大次郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている若築建設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、若築建設株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。